



東日本大震災で被災し避難している児童・生徒のうち少なくとも7714人が、地元とは別の都道府県の公立小中高校に転入学を希望していることが7日、新潟日報社のまとめで分かった。本県は最多の967人で、全体の12・5%。本県には福島県からの避難者が大半とみられる。東京電力福島第1原発事故の収束のめどが立たないことなどから、さらに増える可能性もある。

47都道府県と19政令指定都市の教育委員会などを7日、取材した。本県に次いで多かったのは東京都で、埼玉県、神奈川県と首都圏が続いた。被災地の宮城・福島県などは数を把握できていない。調査の実施日が1週間前の自治体もあり、全体の数は今

新潟第1原発は予断を許さない状態が続き、政

府は半径20~30キロ圏内住民の屋内避難指示を避難指示に切り替える可能性を示唆している。避難生活の長期化も危惧され、行政の長いサポートが求められる。

県教育委員会は、小中学生の学用品については保護者負担がないよう一

避難児童生徒 全体の13%

本県へ転入最多967人

め市町村教委に配慮を要請。被災や新しい環境による不安、ストレスを抱える子どもたちのケアでは、希望する学校へ18ヶ月以内に負担させない方針で検討中。新学期が始まった

28日、スクールカウンセ

高校が多いが、随時転入を受け入れており、当面の間、毎週金曜日に面接試験を行う。

文部科学省は「新潟県への転入学が一番多いの

ラーなどを派遣する。

県立高に転入学する高

校生についても、必要最

小限の学用品代は保護者

で、県教委には受け入れ

体制や経済的配慮、心の

ケアなどの面で、子ども

が安心して学べる機会を

確保してほしい」と要望

している。